

第20回四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議資料

農林水産省における
「みどりの食料システム戦略」の取組について

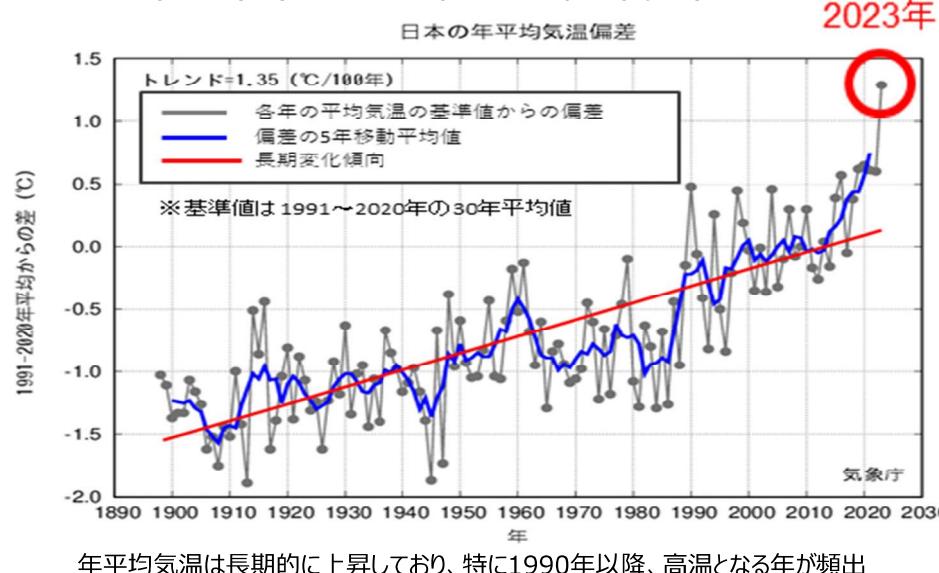
令和7年2月5日
中国四国農政局 生産部環境・技術課

みどりの食料システム戦略について

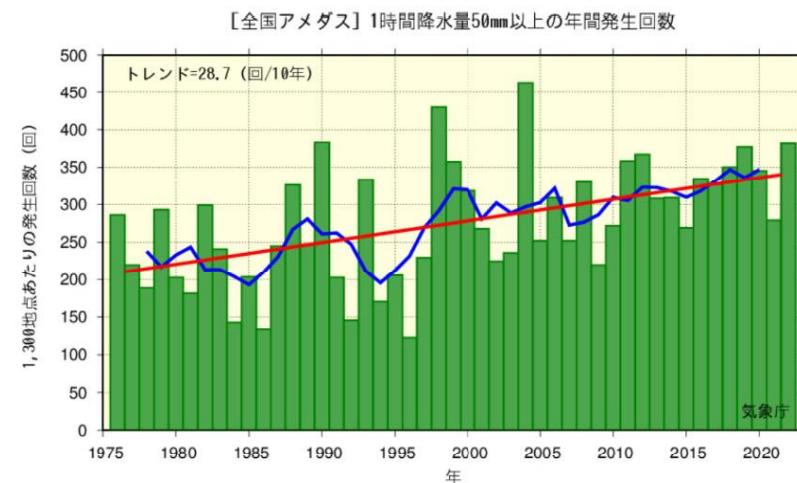
温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加

- 日本の年平均気温は、100年あたり 1.35°C の割合で上昇。
- 2023年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降、最も高い値。
- 農林水産業は気候変動の影響受けやすく、高温による品質低下などが既に発生。
- 降雨量の増加等により、災害の激甚化の傾向。農林水産分野の被害も甚大。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



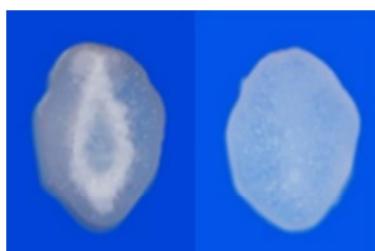
■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



2013年～2022年の10年間の平均年間発生回数は約328回
1976年～1985年と比較し、約1.5倍に増加

■ 農産物への気候変動の影響

・水稻：高温による品質の低下



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

・りんご：成熟期の着色不良、着色遅延

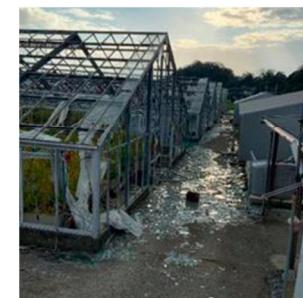


成熟終期 1ヶ月間の温度を
17°C (上)、22°C (中)、27°C (下)
で管理したりんごの着色状況

■ 農業分野の被害



河川氾濫によりネギ畑が冠水
(令和5年7月秋田県能代市)

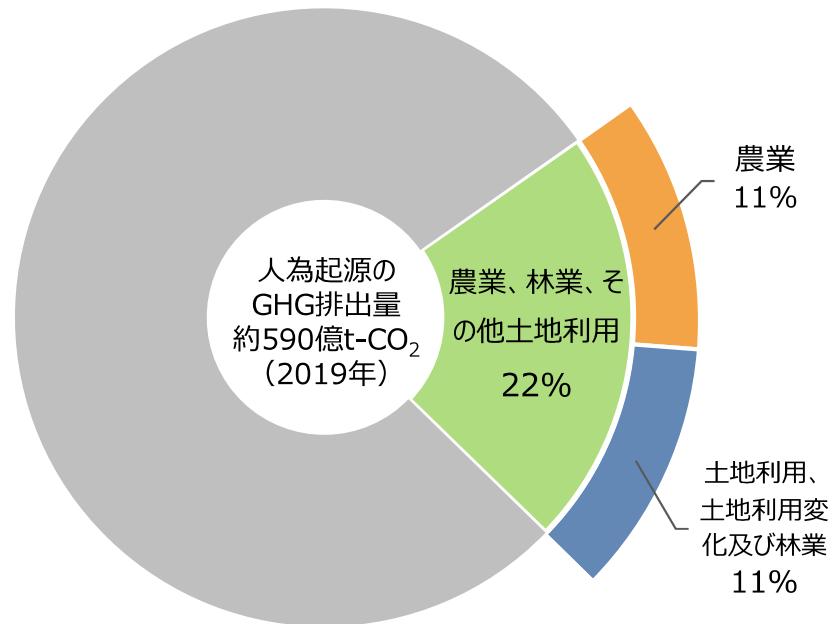


被災したガラスハウス
(令和元年房総半島台風)

世界全体と日本の農林水産分野の温室効果ガス（GHG）の排出

- 世界のGHG排出量は、590億トン（CO₂換算）。このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は22%（2019年）。
- 日本の排出量は11.35億トン。うち農林水産分野は4,790万トン、全排出量の4.2%（2022年度）。
*日本全体のエネルギー起源のCO₂排出量は世界比約3.2%（第5位、2019年（出典：EDMC/エネルギー経済統計要覧））
- 日本の吸収量は5,020万トン。このうち森林4,570万トン、農地・牧草地300万トン（2022年度）。

■ 世界の農林業由来のGHG排出量

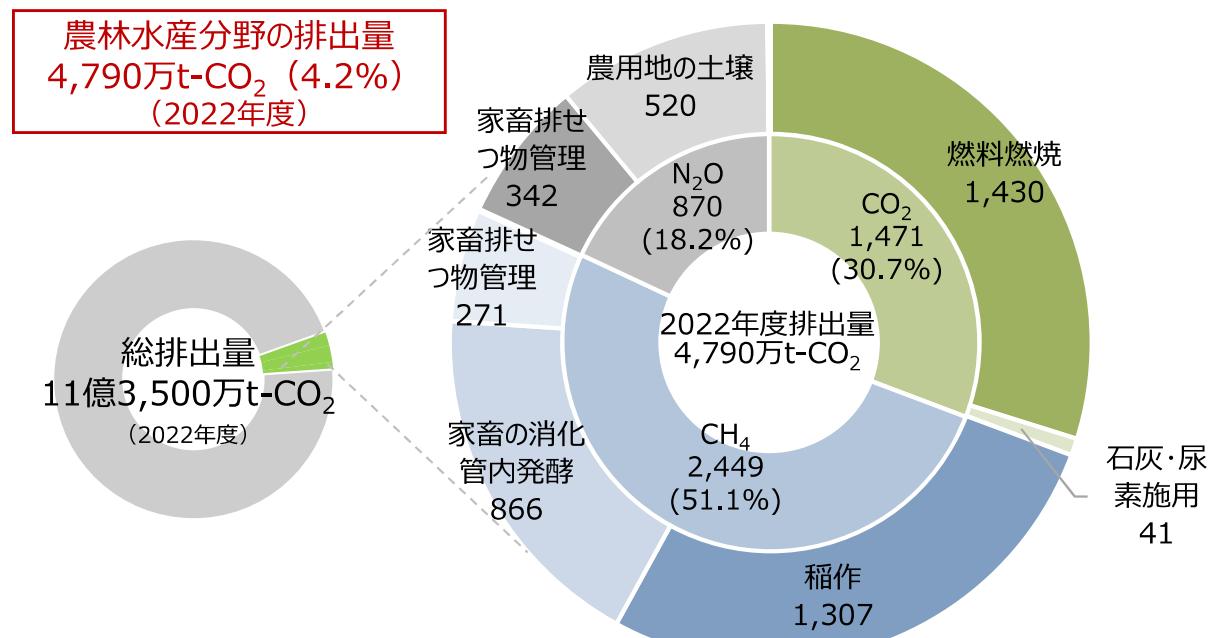


単位：億t-CO₂換算

*「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれる
が、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC 第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」
を基に農林水産省作成

■ 日本の農林水産分野のGHG排出量



単位：万t-CO₂換算

* 温室効果は、CO₂に比べCH₄で28倍、N₂Oで265倍。

* 排出量の合計値には、燃料燃焼及び農作物残渣の野焼きによるCH₄・N₂Oが含まれているが、
僅少であることから表記していない。このため、内訳で示された排出量の合計とガス毎の
排出量の合計値は必ずしも一致しない。

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量
データ」を基に農林水産省作成

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

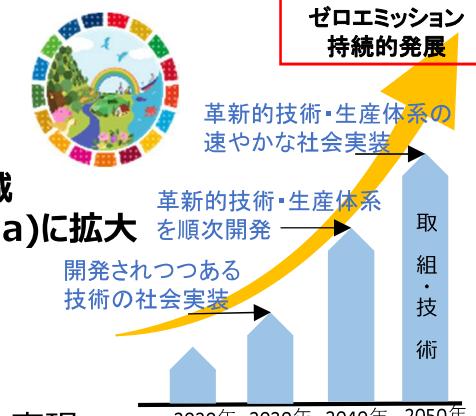
**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。

地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- 輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- 国産品の評価向上による輸出拡大
- 新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大



社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- 生産者、消費者が連携した健康的な日本型食生活
- 地域資源を活かした地域経済循環
- 多様な人々が共生する地域社会



環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承



- 環境と調和した食料・農林水産業
- 化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- 化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合防除の推進、土壤・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者との交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携等
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

みどりの食料システム戦略KPIの2021年、2022年及び2023年実績値一覧について

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

KPI		2030年 目標	2050年 目標	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO ₂ 排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)	0万t-CO ₂ (100%削減)	1,577万t-CO ₂ (4.9%削減)	1,430万t-CO ₂ (13.8%削減)	2025年4月に把握予定
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	技術確立年 2040年	自動操舵システム：4.7% 電動草刈機：16.1%	自動操舵システム：6.1% 電動草刈機：19.6%	自動操舵システム：7.8% 電動草刈機：23.7%
	③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行	10.6%	10.7%	2025年3月に把握予定
	④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	-	-	-
	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減	11,665 (リスク換算値) (50%低減)	21,230 (リスク換算値) (約9%低減)	22,227 (リスク換算値) (約4.7%低減)	19,839 (リスク換算値) (約15.0%低減)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)	63万トン (30%低減)	85万トン (約6%低減)	81万トン (約11%低減)	2025年3月に把握予定
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha	100万ha (25%)	2.66万ha	3.03万ha	2025年8月に把握予定
	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)	273万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)	236万トン (56%削減)	2025年6月に把握予定
	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性向上	6,694千円/人 (30%向上)	5,152千円/人 (0%向上)	4,964千円/人 (3.6%低下)	5,913千円/人 (14.9%向上)	
	⑩ 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%		13.4%	11.5%	2025年7月に把握予定
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%		36.5%	38.6%	41.6%
	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%	90%	6.2%	7.8%	2025年3月に把握予定
	⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン		315万トン	292万トン	2025年3月に把握予定
	⑭ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%	100%	2.9%	4.4%	2025年3月に把握予定
		64%	100%	45%	47%	49%

みどりの食料システム法※のポイント

※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための
環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
(令和4年法律第37号、令和4年7月1日施行)

制度の趣旨

みどりの食料システムの実現 ⇒ 農林漁業・食品産業の持続的発展、食料の安定供給の確保

みどりの食料システムに関する基本理念

- ・ 生産者、事業者、消費者等の連携
- ・ 技術の開発・活用
- ・ 円滑な食品流通の確保 等

関係者の役割の明確化

- ・ 国・地方公共団体の責務（施策の策定・実施）
- ・ 生産者・事業者、消費者の努力

国が講すべき施策

- ・ 関係者の理解の増進
- ・ 環境負荷低減に資する調達・生産・流通・消費の促進
- ・ 技術開発・普及の促進
- ・ 環境負荷低減の取組の見える化 等

基本方針（国）



基本計画（都道府県・市町村）



環境負荷低減に取り組む生産者

生産者やモデル地区の環境負荷低減を図る取組に関する計画
(環境負荷低減事業活動実施計画等)

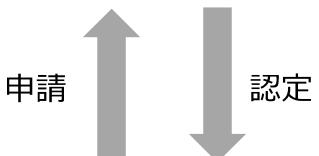
※環境負荷低減：土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減、温室効果ガスの排出量削減 等

【支援措置】

- ・ 必要な設備等への資金繰り支援（農業改良資金等の償還期間の延長（10年→12年）等）
- ・ 行政手続のワンストップ化*（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認等）
- ・ 有機農業の栽培管理に関する地域の取決めの促進*

* モデル地区に対する支援措置

- ・ 上記の計画制度に合わせて、必要な機械・施設等に対する投資促進税制、機械・資材メーカー向けの日本公庫資金を新規で措置



新技術の提供等を行う事業者

生産者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等、機械・資材
メーカー、支援サービス事業体、食品事業者等の取組に関する計画
(基盤確立事業実施計画)

【支援措置】

- ・ 必要な設備等への資金繰り支援（食品流通改善資金の特例）
- ・ 行政手続のワンストップ化（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認）
- ・ 病虫害抵抗性に優れた品種開発の促進（新品種の出願料等の減免）

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日） 施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

- 令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成

令和5年度から都道府県による
環境負荷低減事業活動に取り組む農林漁業者の計画認定が本格的にスタート

- 46道府県で計19,000以上の経営体を認定
(令和6年11月末時点)

- 24道県53区域で特定区域を設定
特定計画が2県3区域で認定

- 有機農業を促進するための栽培管理協定が茨城県常陸大宮市で締結
(令和6年12月時点)

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、現場の農業者のニーズも踏まえ、
環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等を図る事業者の計画を認定



リモコン草刈機の普及 可変施肥田植機の普及 堆肥散布機の普及

- 86の事業者を認定（令和6年12月時点）

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**46道府県で19,000**以上の経営体が認定（令和6年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

農事組合法人

あいはらとうげ

鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）



たまねぎの栽培において、鶏ふん堆肥の散布や排水対策を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。

さのした りょうじ

木下良一氏（岡山県）



スイートピーの施設栽培において、環境制御装置やヒートポンプを活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。

(有)大塚園（宮崎県）



茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、有機肥料、少量散布防除機によるIPM技術の導入等により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、現在95%の場所で有機JASを取得。

JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において有機質資材の活用、機械除草等による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算を活用し自動操舵システム等を導入。



中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、化学肥料・化学農薬の5割低減のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



鷺野薰氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、有機質資材、被覆資材、生物農薬を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。消費者への訴求に繋げるために認定を取得。



特定区域（モデル地区）の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、**24道県53区域**で設定（令和6年12月時点）

類型ごとの区域数(重複有)

有機農業★	40区域
GHG削減★	5 区域
先端技術の活用★	10区域

北海道ブロック（3区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、
安平町★



北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、
佐渡市★
富山県 南砺市★、富山市★
石川県 白山市（2区域）★★★
福井県 越前市★

東北ブロック（6区域）

宮城県 山元町★、涌谷町★、
美里町（2区域）★★★
山形県 西川町★、川西町★

中国四国ブロック（12区域）

島根県 浜田市★、江津市★、
美郷町★、津和野町★
広島県 神石高原町★
徳島県 徳島市★、小松島市★、
阿南市★、阿波市★、
海陽町★
高知県 馬路村★、本山町★★

九州・沖縄ブロック（6区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★
宮崎県 えびの市★、宮崎市★、
綾町★
鹿児島県 南種子町★

関東ブロック（10区域）

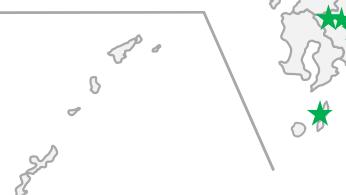
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★
栃木県 塩谷町★
千葉県 千葉市★、木更津市★
成田市★、佐倉市★
山梨県 北杜市★
長野県 佐久市★
静岡県 藤枝市★

近畿ブロック（6区域）

兵庫県 神戸市★、豊岡市★、
養父市★、丹波市★★★
奈良県 天理市★、宇陀市★

東海ブロック（2区域）

愛知県 岡崎市★
岐阜県 白川町★



みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和6年12月時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**86の事業者**の取組を認定。化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**82機種**がみどり税制の対象となっている。
- 全6類型で認定が行われ、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（72件）
<p>(株)TOWING(愛知)  農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する “高機能バイオ炭”を開発。 バイオ炭散布の様子</p> <p>EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壤の保水力・保肥力を向上させる “超吸水性ポリマー”を開発。</p>	<p>(地独)北海道立総合研究機構(北海道) 北海道で広く栽培されている稻、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。</p> <p> 小麦  稲  ばれいしょ</p>	<p>さんわゆし 三和油脂(株)(山形)  こめ油の副産物を活用した 堆肥ペレット等について、 製造機械を導入し、普及拡大。 【みどり税制・みどりハード※を活用】</p> <p>(株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う 自動攪拌機の普及拡大。 【みどり投資税制対象機械】</p>
機械のリース・レンタル（1件）	新商品の開発（3件）	流通の合理化（4件）
<p>(株)ハタケホットケ(長野) 水田内を走行し、水を濁らせるで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する 抑草ロボットのレンタル拡大。</p> <p></p>	<p>(株)フレッシュフーズ(北海道)  有機カット野菜サラダの需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大。</p> <p>千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。</p>	<p>(株)オフテイム(東京)、 (株)オフテイムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p>大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】</p>

※みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R5補正）のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

有機農業の取組拡大に向けて

- 日本の有機農業の取組面積は、令和4年度末までに**3万ha (0.7%)**以上に拡大(対前年度比14%増、3,700ha 増加)。
- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県131市町村まで拡大**(令和6年12月時点)。令和7年(2025年)目標として掲げる100市町村を前倒しで達成しており、2030年までに200市町村への拡大を目指す。
- **12月8日の「有機農業の日（オーガニックデイ）」**に合わせて特別期間を設け、**64市町村68事業者**と連携して、有機農業及び有機食品に対する消費者の理解醸成に向けた取組を実施。
- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。

「有機農業の日（オーガニックデイ）」に合わせた特別期間

- 今年度から、12月8日の「有機農業の日（オーガニックデイ）」に合わせて特別期間(令和6年11月18日(月)～12月13日(金))を設け、自治体や事業者と連携し取組を実施。
- 学校給食での有機農産物の利用(64市町村)、有機食品の販売促進(68事業者)、有機農業関連イベント(44件)の情報を特設サイトに掲載。
- 令和6年12月6日(金)には東京都港区立赤坂学園にて「赤坂学園オーガニックデイ～オーガニックビレッジ連携給食～」が開催。全9学年(小学校・中学校)に対して、オーガニックビレッジで生産された有機農産物を使用した給食が提供されたほか生産者を招いた事前授業を実施。

【メニューで使用した有機農産物】

- ・米(富山県南砺市)
- ・ブルーベリー、ニンジン、カブ等(千葉県木更津市)
- ・イチゴ(宮崎県高鍋町)



給食を喫食する
山本政務官



5年生に対する
事前授業の様子



有機農業の日



有機農業の日に合わせた販促活動の様子

オーガニックビレッジの創出

令和5年度 93市町村

令和6年度 131市町村

令和7年100市町村の目標を前倒しで達成

新たに38市町村で取組が開始



2022年度開始

2023年度開始

徳島県小松島市 (水稻)

有機農業が実践しやすい地域づくり！

宮崎県綾町 (水稻・野菜)

有機農業を学べる学校を開校！

熊本県山都町 (水稻・野菜)

誰もが有機農業に取り組める体制へ！

1市町村
2市町村
3市町村
4市町村
5市町村

北海道安平町 (水稻・大豆)

販路拡大に向けた加工品の開発！

富山県富山市 (水稻・エゴマ)

付加価値の高い有機加工品の開発！

長野県松川町 (水稻・野菜・果樹)

有機農業を通じた農地の継承！

オーガニックビレッジ全国集会

オーガニックビレッジ取組市町村等が一同に会する「オーガニックビレッジ全国集会」について、**本年度は、1月16日(木)に開催予定**。

消費地との連携や新しい技術の導入、JAとの一体的な連携等により有機農業の推進に取り組む市町村、流通事業者等から取組を報告予定。



昨年の様子

有機カット野菜工場の新設稼働 (みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定)

- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。
- 規格外の有機野菜や、徹底した温度管理により、新鮮なカット野菜サラダを流通させることで、有機農産物の消費拡大に貢献。
- 工場における工程の自動化により、省人化と労働環境の整備を実現。今後は、生産者のネットワークを拡大しながら、30,000パック/日の製造を目指す。



有機カット野菜サラダ



有機カット野菜工場
(株)フレッシュフーズ

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択

(R6・R6補正)

- みどりの食料システム法の計画認定等を受けることで、例えば「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラスされるなど、補助事業の優先採択が受けられるメリットがある。**
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金



- 有機農業拠点創出・拡大加速化事業★★★ (有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算)
- 有機転換推進事業 ((特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要)
- SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築★★★
- バイオマスの地産地消・みどりの事業活動を支える体制整備 ★★★
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要)

優先項目

★ (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

★ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農畜産業関係



- 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業★★★
- 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち
麦・大豆生産技術向上事業★★★
- 稲作農業の体質強化総合対策事業のうち米の超低成本生産支援★★
- 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち
米粉製品製造能力強化等支援対策事業★
- 国内肥料資源利用拡大対策事業★★★
- 農地利用効率化等支援交付金★
- 担い手確保・経営強化支援事業★
- 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業★
- 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業 ★
- 経営継承・発展等支援事業★
- 集落営農活性化プロジェクト促進事業★
- 農山漁村振興交付金★★★
- 持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、
果樹農業生産力増強総合対策 等★★★
- 畑作物产地生産体制確立・強化緊急対策事業★★
- 畜産生産力・生産体制強化対策事業★★
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち
施設整備事業及び機械導入事業★★
- 農業支援サービス事業育成対策★
- スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業★

研究開発・実証関係

- スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうち
アグリ・スタートアップ創出強化対策★
- 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出★★★
- 革新的新品種開発加速化対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発 ★★

輸出促進関係・食品産業関係

- GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト★★
- 大規模輸出産地モデル形成等支援事業★★
- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業★★
- コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業★★★
- 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業★

林業関係

★、木質バイオマス利用促進施設の整備★★、
特用林産振興施設等の整備★、コンテナ苗生産基盤施設等の整備★

他省庁予算

- 学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業【文科省】★
- 地域脱炭素推進交付金【環境省】★

・優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。
・令和6年度補正予算については、今後、内容が変更される場合があります。

環境負荷低減の取組の「見える化」の推進について

これまでのフードサプライチェーンにおける脱炭素化の「見える化」の推進



【これまでの取組】

2009～2011年度 カーボンフットプリント(CFP)試行事業(経済産業省・国土交通省・農林水産省・環境省)

(農林水産分野の新規登録数 32件(2011年度)→3件(2022年度) (事業者数:最大46社→11社(2020年度))

+ 見える化ニーズの本格化



算定やデータ入手の困難性、コスト等が課題

【見える化の課題】

- サプライチェーン全体での取組対象とすべき
- 生産者の脱炭素の努力・工夫が反映される必要
- 算定やデータ入手が困難
- 消費者にわかりやすい見える化とすべき

【生産段階の脱炭素の課題】

- どの技術に取り組めばいいかわからない
- 脱炭素の程度や効果がわからない
- 生産段階の努力を流通、小売へアピールする手段がない



【全体の方針】

- みどりの食料システム法※ (2022年7月施行)
国が講すべき施策として「見える化」を位置付け。
- みどりの食料システム法案の附帯決議
「消費者に分かりやすい表示・広報、環境への負荷の低減の状況を把握する手法等について検討し、その結果に基づき所要の措置を講ずること。」

※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）

【2020年度】

- ・脱炭素化技術の紹介資料の作成
- ・脱炭素技術の定量評価の検討



【2021年度～2022年度】

- ・農産物のGHG簡易算定シートを作成
(2021年度：コメ・トマト・キュウリの3品目、
2022年度：野菜類、いも類、果樹等を追加し計23品目に拡充)



【2023年度】

- ・畜産の追加検討に着手。
- ・2024年3月～本格運用開始（農産物23品目）

・等級ラベル表示の実証
(2022年度～2023年度)

農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- みどりの食料システム戦略に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、生物多様性保全の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。(登録番号付与576件、販売店舗等896か所 令和6年12月末時点)
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等)
—吸收(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる
みえるらべる



生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

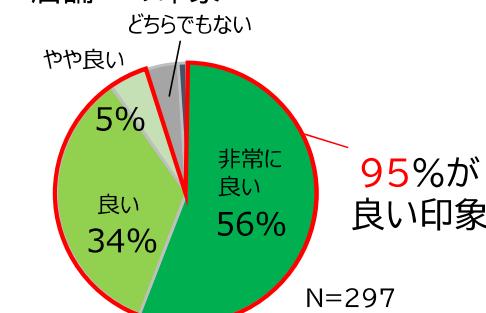
化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★: " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- 既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

令和6年3月からの本格運用以降、
● 登録番号付与576件
● 販売店舗等896か所
(令和6年12月末時点)

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

中国四国地域における「見える化」の取組

- 中国四国地域における「見える化」の取り組みは、令和6年3月からの本格実施以降、39の利用者が計98件(登録番号付与数)の登録を行っています(令和7年1月23日現在)。
- 品目別には、米での登録が41件と最多く、全体の4割を占めています。17



	利用者数	登録番号付与数	主な品目		利用者数	登録番号付与数	主な品目
鳥取県	2	3	米、ナス、たまねぎ	徳島県	2	2	米、キュウリ
島根県	1	2	にんじん	香川県	2	11	温州みかん、トマト、きゅうり、なす、白ねぎ 等
岡山県	14	35	米、ばれいしょ、にんじん 等	愛媛県	1	1	米
広島県	17	42	米、だいこん、ミニトマト、ぶどう 等	高知県	—	—	
山口県	1	2	トマト、ミニトマト	合計	39	98	

令和7年1月23日現在

みえるらべるの広がり

- 全国各地の小売店等において、みえるらべるを表示した農産物等の販売が広がっている。

マックスバリュ（北海道、岩手、愛知、沖縄）：スーパー

- ・北海道の店舗で玉ねぎ、岩手県の店舗でミニトマト、かんしょ、愛知県の店舗でなす、沖縄県の店舗できゅうりを販売。



ドン・キホーテ（沖縄）：ディスカウントストア

- ・化学農薬・化学肥料不使用で栽培されたきゅうりを販売。



イオン東北（岩手）：スーパー

- ・化学農薬の使用を最小限に栽培されたミニトマト、かんしょを販売。



エレナ（長崎、佐賀）：スーパー

- ・意欲ある地域の若手農業者が「見える化」に取り組む。
- ・緑肥の投入など環境に配慮して栽培されたキャベツ、にんじんを使用した千切りキャベツ、ミックスサラダを販売。



グリーンコープ生協（九州、広島、山口）：宅配

- ・化学肥料不使用で栽培された白ねぎを販売。

神明（全国）：米穀卸売

- ・化学農薬・化学肥料の使用低減や生物多様性保全に取り組む、JAみやぎ登米、JAたじまの米を全国のイオン等で販売。



道北アークス（北海道）：スーパー

- ・環境に配慮して栽培した白ねぎ、玉ねぎで「見える化」に取り組み、販売。



イオン北海道（北海道）：スーパー

- ・北海道内のイオン全店舗において、化学農薬・化学肥料を減らし、緑肥を投入して栽培された玉ねぎを販売。



マイヤ（岩手、宮城）：スーパー

- ・化学肥料不使用で栽培されたかんしょ、ばれいしょ、白ねぎ、大根を販売。



秋田県立増田高等学校（秋田）：学校

- ・生徒が環境に配慮して育てた米でGHG削減貢献・生物多様性保全の両方で星3つを取得。
- ・校内や地域イベントのほか、令和6年11月に東京・大丸の催事において生徒自らが対面販売。



さとふる（Webサイト）：ふるさと納税

- ・令和6年12月より、米・野菜等の「見える化」農産物の返礼品を紹介する特集ページを公開。
- ・特集ページには、みえるらべるや「見える化」の取組の説明を掲載。



みえるらべるの表示事例

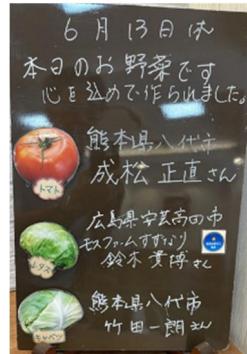
- 各事業者が多様な品目・業態で、みえるらべるを露出する工夫を行い、「見える化」の展開を後押し。

モスバーガー（全国）：外食

・有機物主体の肥料の活用と減農薬栽培を行なうレタス生産者((株)鈴生)からモスバーガーに働きかけがあり、ラベル表示が実現。

・広島県内の店舗で「見える化」レタスを使用した商品を販売。

・今冬より販売店舗を全国に拡大予定。



おむすび権米衛（東京ほか）：外食

・外食事業者側から契約生産者（北海道、秋田、福島、茨城、栃木の11生産者）に案内し、HPや店頭ポスター掲示によるラベル表示が実現。

・東京、千葉、神奈川、埼玉の店舗で実施（農林水産省店でも実施）。



サンプラザ（大阪）：スーパー

- ・地域の产品を多く取り扱う大阪の地域密着型スーパー。小売事業者から取引のある生産者に「見える化」を案内。
- ・大阪府内等の全36店舗で「見える化」した野菜・果樹等を販売するほか、一部店舗では「見える化」農産物を使用した惣菜にもラベル表示。
- ・大阪府が実施する、おおさかCO₂CO₂ポイント+と連携し、「見える化」農産物の購入者に上乗せポイントを付与。
- ・大阪駅でみえるらべるを含めたデジタル広告を展開。



大阪駅のデジタル広告

ワタミグループ（全国）：居酒屋

- ・全国展開する居酒屋等242店舗において、自社グループ農場で有機農業で栽培した「見える化」レタスを使用したメニューを販売。
- ・店内ではポスターのほか、メニュー表やタブレットにもラベル表示。



イオン九州（福岡ほか）：スーパー

・グリーンライフ熊本ミニトマト部会が化学肥料不使用で栽培したトマトを、福岡県、熊本県などの32店舗で販売。

・店内のPOPで取組ポイントとみえるらべるを表示。



浜田市（島根）：学校給食

・オガビレ宣言を行った浜田市内の小中学校において、有機にんじんを使用した「みえるらべる給食」を提供。

・浜田市立弥栄小学校の児童に「見える化」を説明。食育だよりも発信。



AGBIOTECH（ECほか）：加工品

- ・全国各地に契約農家を持つAGBIOTECHがみえるらべるを取得した鳥取県産の玉ねぎ・なすを使用したレトルトカレーを販売。



簡易算定シートの算定範囲（コメ）

- 簡易算定シートは、農産物の生産段階を算定範囲としている。
- 製品の原材料調達から廃棄に至る全ての段階（ライフサイクル）で評価する場合は、このほかに、食品製造、流通、消費、廃棄・リサイクルの全工程から排出される温室効果ガス排出量を算定する必要。



温室効果ガス低減技術

- 簡易算定シートでは、温室効果ガス排出／吸収について、以下の生産者の脱炭素化アクションの効果を反映可能。

選択項目	主な実施対象	効果
1 水稲栽培における中干し期間延長	コメ	水田からのメタン排出量の低減
2 秋耕	コメ	水田からのメタン排出量の低減
3 堆肥の連用	野菜・果樹・茶	連用による土壤炭素貯留効果 (CO2見える化サイト参照)
4 バイオ炭の農地施用	農業全般	土壤炭素貯留効果 (J-クレジット制度方法論参照)
5 (残渣) すきこみ	野菜	土壤炭素貯留効果 (CO2見える化サイト参照)
6 緑肥（カバークロップ）・草生栽培	野菜・果樹	土壤炭素貯留効果 (CO2見える化サイト参照)
7 茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料の施肥	茶	窒素肥料由来のN2O排出量の低減 (日本国GHGインベントリ報告書参照)

生物多様性保全の取組の「見える化」

- 温室効果ガス削減への貢献の算定・等級表示を行った米について、追加的指標として表示。
- 対象とするほ場での取組実施数を基本に得点化し、得点に応じた等級とする。

見える化の評価

得点	なし	1	2	3以上
等級	-	★	★★	★★★

評価対象の取組

対象取組	得点
化学農薬・化学肥料の不使用	2
化学農薬・化学肥料の5割以上10割未満低減	1
冬期湛水	1
中干し延期または中止	1
江の設置等	1
魚の保護	1
畦畔管理	1

評価例

冬期湛水のみ

★
1点

化学農薬・化学肥料の5割低減

★
1点

化学農薬・化学肥料の5割低減
+ 江の設置

★★
2点

魚の保護（魚道の設置）+ 畦畔管理

★★
2点

有機農業（化学農薬・化学肥料の不使用 + 畦畔管理）

★★★
3点

化学農薬・化学肥料の5割低減
+ 畦畔管理 + 冬期湛水

★★★
3点

(参考) 生物多様性保全評価対象 取組イメージ

(1) 化学農薬・化学肥料低減・不使用の取組



出典：有機栽培水田（宮城県大崎耕土にてPwCが撮影）

(2) 冬期湛水（別名：ふゆみずたんぼ）



出典（左）：新潟県佐渡市「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度 - 認証基準」

出典（右）：宮城県大崎市 蕎粟沼（本調査時の受領資料より）

(3) 中干し延期または中止



出典：栃木県「エコ農業とちぎカタログ」

(4) 江の設置等（江、深溝）による湛水場所の確保



出典：新潟県佐渡市「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度 - 認証基準」

(5) 魚の保護



出典：滋賀県「魚のゆりかご水田プロジェクト - 2. 湖岸と水田と魚の関係の移り変わり」

(6) 畦畔管理



出典：京丹後市「6月3日 田んぼの草刈りは大切です」

「見える化」実証の参加者の声

- 環境負荷低減の「見える化」については、令和4・5年度にラベル表示をした農産物の実証販売を実施。
- 実証に参加した生産者や販売者・小売事業者に加え、アンケートに回答した消費者からも前向きな評価。
- ラベルに関する意見も踏まえ、本年3月に開始した本格運用においては、新しいラベルデザインを採用。

生産者

- ・これまで環境配慮に取り組んだ生産を行ってきたので、わかりやすく伝えることができ、生産者の自信につながった。（生産者）
- ・地域環境、地球環境を守っていることが定量的に販売者にも伝わり、説明しやすい。また、星を増やすにはどのような取組をすればよいか考えるきっかけになった。（生産者）
- ・これまで見えなかった苦労が評価されて嬉しい。（生産者）

販売者・小売事業者

- ・ラベルを貼ってから売り上げが前年比113%になった。お客様からも、こういった取組があると安心して買い物ができるとの声をいただいた。（販売者）
- ・価格が1～2割高めでも、環境に良いと分かるとお客様に買ってもらえることがあった。（小売事業者）
- ・同じ銘柄・値段の米で比較すると、ラベルがある方が徐々に売上が多くなった。（小売事業者）

教育機関

- ・環境への配慮に気付くよい機会になった。三つ星の評価を受けたことは学生たちの大きな励みになり、苦労が報われた。（教育者）
- ・味だけでなく、環境にも優しいことをアピールしたい。（生徒）

ラベルに関する意見

- ・ラベルの内側が白いと使いづらい（小売事業者）、デザインが全体的に古い印象（生産者）



←これまでの実証用ラベル

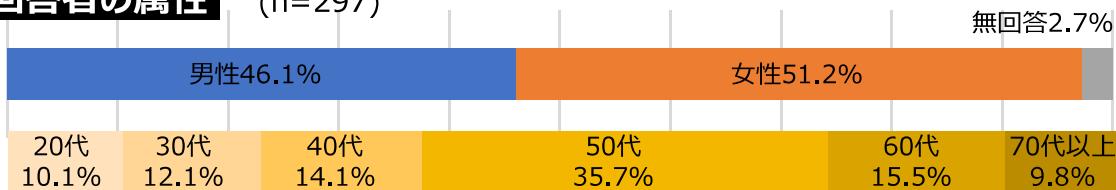
令和5年度実証のアンケート結果

- 算定シートを使用し、生産者の栽培データに基づき評価、ラベル表示をした農産物について、店頭・オンライン販売で実証を行い、アンケート調査を行った。（回収件数は、297件。令和5年8月2日～令和6年1月16日時点で57社で実施。）
- 「見える化」ラベルの付いた農産物への印象、取り扱う店舗等への印象については、「やや良い印象」「良い印象」「非常に良い印象」が高く、令和4年度実証のアンケート結果と同様の傾向。
- 買ってみたい場所については、「普段利用するスーパーマーケット」「道の駅などの直売所」が高く、日々の買い物において購入しやすい環境が望まれていると考えられる。

回答者の属性

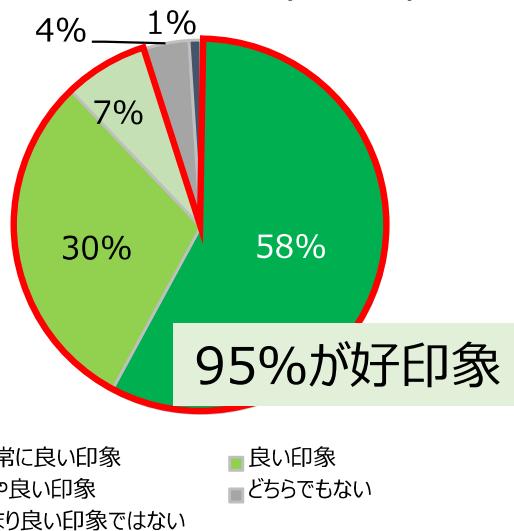
(n=297)

※回答者は購入者+非購入者



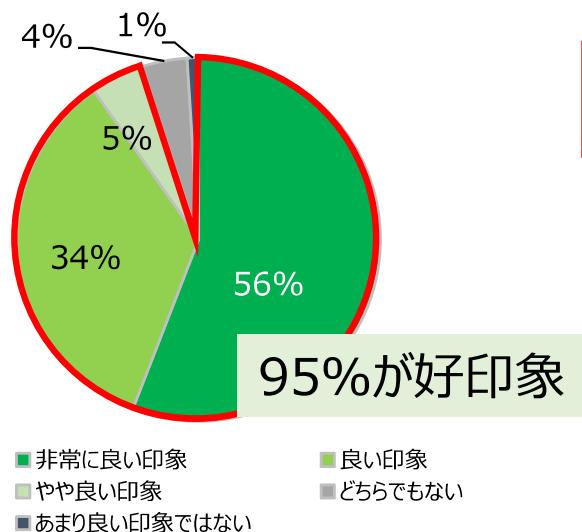
農産物への印象

設問：ラベルの表示を見て、温室効果ガスを削減する取組を行なながら栽培している農産物の印象はいかがでしたか。(n=297)



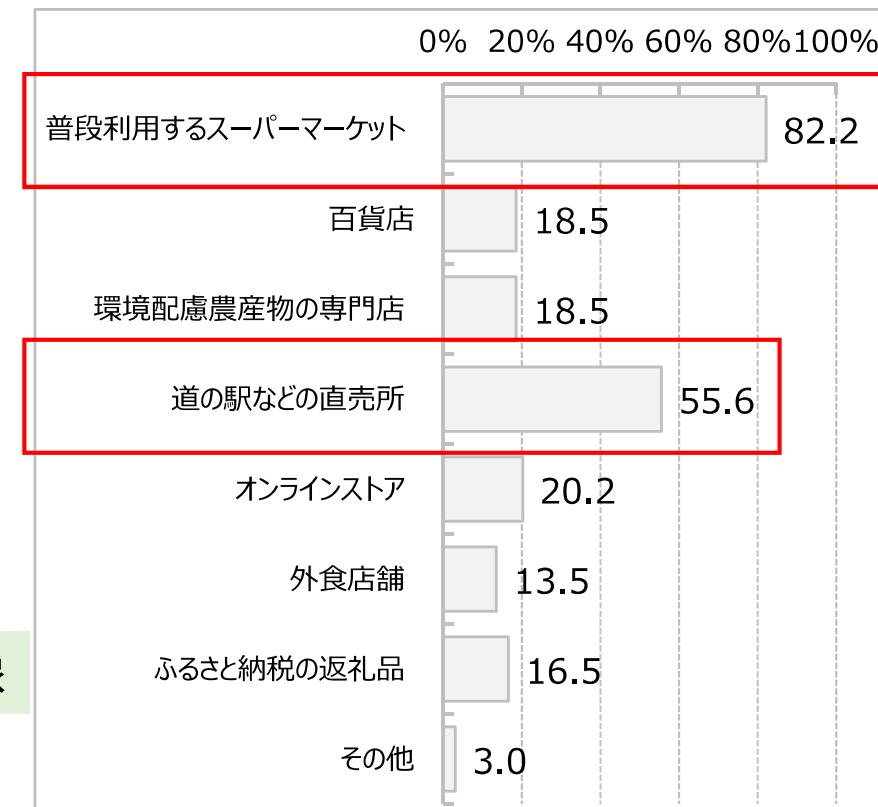
店舗への印象

設問：このような「お店」への印象はいかがでしたか。(n=297)



買ってみたい場所

設問：どのような場所で売っていたら買ってみたいですか。(複数回答) (n=297)



みどりの食料システム戦略・「見える化」の海外発信



- さまざまな機を捉えて、みどり戦略や「見える化」を海外発信。
- 令和5年4月開催のG7農相会合では、セミナーでの発信のほか、レセプションにおいて「見える化」食材を活用。展示フロアではみどり戦略の説明と「見える化」農産物等の展示を実施。

レセプションでの「見える化」食材の提供

※G7農相会合

日時:令和5年4月21日(金)夕刻

各国代表団をはじめとした来場者に、温室効果ガス削減の取組を「見える化」した野菜をサラダ・バーとして提供するとともに、GHG削減の取組について紹介。



「みどり戦略」のパネル展示

※G7農相会合

日時:令和5年4月21日(金)-23日(日)
「見える化」農産物の展示、
「みどりの食料システム戦略」や環境配慮の
「見える化」の取組のパネル展示、
サステナアワード受賞動画の放映。



在米国日本国大使館主催イベント

日時:令和6年3月22日(金)

米国の農政関係者、食品業界関係者等が集まった在米国日本国大使館主催のイベントにおいて、みどり戦略や「見える化」を紹介するとともに、「見える化」した米を使用した料理を提供。



APEC食料安全保障担当大臣会合日米豪ワークショップ

日時:令和6年8月17日(土)

APEC各国要人に対し、みどり戦略及び「見える化」を発信。



参考：インフルエンサーによる発信

- 「#サステナアクション」のイベントにおいて、農林水産省担当者と「見える化」実証に取り組む生産者のトークセッション等を行い、食や料理、ライフスタイルに関心のあるインフルエンサーへ訴求。
- インフルエンサー独自の視点による発信を通じ、フォロワー（投稿を見る人）に訴求。

未来のためにサステナブルの活動をしている／したい
イベント前30%→イベント後100%



彩ごはんさん（アカウント名：@aya.nanan）“今後は温室効果ガスのシールが付いた農産物を見つけて購入していきたい”

<https://www.instagram.com/p/Cz0sDSSm7H/>



りこぴんさん（アカウント名：@rikopin_tomato925）

“環境のために取り組んでいる農家さんへの感謝と敬意をもち、これからも温室効果ガス削減のシールがついた農産物を見つけたら積極的に取り入れようと思いました！” “できることから少しづつでも未来に繋がる行動を普段からもっと取り組んでいきたいです”

https://www.instagram.com/p/C0GgIcmO_3A/



Kaeさん（アカウント名：@kae0904）
“これからはスーパーにいったらこの「温室効果ガス削減」のシールも意識して手に取りたいなと思いました”

<https://www.instagram.com/p/Cz7zqGoyNds/>

関心を持った人に対して、コメント欄で「今後増えていくみたいです」と追加コミュニケーションも実施



令和 6 年度補正予算・令和 7 年度予算概算決定の概要



令 和 6 年 1 2 月
大臣官房 環境バイオマス政策課

みどりの食料システム戦略
HP・説明動画はこちら↓

戦略HP



動画トップ



みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

＜対策のポイント＞

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費までの各段階における環境負荷低減の取組とイノベーションを推進します。

＜政策目標＞

化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成〔令和12年〕

＜事業の全体像＞

みどりの食料システム戦略推進総合対策【612百万円】(R6補正3,828百万円)

持続的な食料システムの構築に向けたモデル的先進地区の取組の横展開（交付金）

- 環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
- 有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点づくり、有機農業を広く県域で指導できる環境整備、慣行農業から有機農業への転換促進
- 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
- バイオマスの地産地消、環境負荷低減の取組を支える基盤強化、農山漁村の循環経済確立のための施設整備

環境負荷低減の取組を支援する新制度構築に向けた調査、有機農業の推進

- 新たな制度設計に必要なデータの収集・分析、有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大 等

みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業【1,749百万円】(R6補正600百万円)

環境負荷低減等に対応する新品種、有機農業の拡大等みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術、気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発等を実施 等

革新的な技術・生産体系の研究開発の推進

ムーンショット型農林水産研究開発事業【100百万円】(R6補正2,000百万円)

- 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施

「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【2,850百万円】(R6補正400百万円)

- 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援

みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業【100百万円】

- 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究等を実施 等

農畜産業における持続可能性の確保

環境保全型農業直接支払交付金【2,804百万円】 - 有機農業への移行期を重点支援等

多面的機能支払交付金【50,048百万円の内数】 - 地域共同で行う環境負荷低減の取組促進

強い農業づくり総合支援交付金【11,952百万円の内数】、

農地利用効率化等支援交付金【1,986百万円の内数】、

産地生産基盤パワーアップ事業【R6補正11,000百万円の内数】

- 化学農薬や化学肥料の低減、CO₂ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備等

国内肥料資源利用拡大対策事業【R6補正6,390百万円】

- 堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、機械導入等

飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援のうち有機飼料の生産支援【5,581百万円の内数】 等

食品産業における持続可能性の確保

持続可能な食品等流通対策事業【120百万円】

持続可能な食品等流通緊急対策事業【R6補正2,973百万円】

- 流通の合理化等のための施設整備、物流の標準化等による業務の効率化

持続的な食料システムの確立【145百万円】(R6補正4,721百万円)

食品ロス削減・プラスチック資源循環対策【65百万円】(R6補正290百万円)

サステナビリティ課題解決支援事業【51百万円】 等

関係者の行動変容の促進、理解醸成

みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進【612百万円の内数】

- 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットのプロジェクト形成を推進

消費者理解醸成・行動変容推進事業【48百万円】

- 国民理解の醸成・行動変容に向けた新たな食料システムを支える優良事例表彰や情報発信等

持続可能な食を支える食育の推進【1,896百万円の内数】 等

林業・水産業における持続可能性の確保

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策【14,351百万円】

林業・木材産業国際競争力強化総合対策【R6補正45,853百万円】

- 搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの苗木の安定供給の推進

- 高性能林業機械の導入

- 木材加工流通施設の整備

漁業構造改革総合対策事業【1,189百万円】(R6補正7,000百万円)

- 高性能漁船等の導入実証支援

養殖業成長産業化推進事業【295百万円】

- 養殖における餌、種苗に関する技術開発

漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業【1,366百万円】

- 漁業者等が行う藻場・干潟の保全等の活動を支援 (R6補正721百万円) 等

持続可能な農山漁村の整備

環境との調和に配慮した農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進

森林吸収量の確保・強化や国土強靭化に資する森林整備の推進

水産資源の増大のための施設整備

みどりの食料システム戦略推進総合対策

(R6補正 みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

【令和7年度予算概算決定額 612 (650) 百万円】

(令和6年度補正予算額 3,828 百万円)

＜対策のポイント＞

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査を支援します。

＜政策目標＞

化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

＜事業の内容＞

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 361 (381) 百万円 【令和6年度補正予算額】3,281百万円

地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。

- ① 環境負荷低減活動定着サポート：みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備
- ② グリーンな栽培体系加速化事業：技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
- ③ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業：有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点（オーガニックビレッジ）づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備
- ④ 有機転換推進事業：慣行農業から有機農業への転換促進
- ⑤ SDGs 対応型施設園芸確立：環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
- ⑥ みどりの事業活動を支える体制整備：みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入
- ⑦ 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり：地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画（農林漁業循環経済先導計画）の策定やその計画に基づき行う施設整備
- ⑧ バイオマスの地産地消：地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進
- ⑨ 地域循環型エネルギー構築：資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり

252 (270) 百万円

食料システム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援・実施します。

- ① 食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進：環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
- ② 有機農業推進総合対策事業：有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
- ③ 地域資源活用展開支援事業：再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣

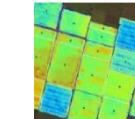
3. 環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計等

【令和6年度補正予算額】547百万円

- ① クロスコンプライアンスの本格実施に向けた緊急検証事業：環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
- ② グリーン化に向けた新たな環境直接支払交付金の設計のための緊急調査事業：新たな環境直接支払交付金の設計に必要な調査の実施
- ③ 農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業：農業分野のプラスチック排出抑制に向けた計画策定、プラスチック代替資材への切替え検討

＜事業イメージ＞

栽培体系の転換



減農薬・減化学肥料
(センシング技術の活用)



有機農業の団地化



販路開拓

有機農業の拡大

資源の循環利用



家畜排せつ物を活用した堆肥 バイオ液肥



供給



脱炭素化

農林漁業者

食品事業者

流通・小売

地銀

都道府県市町村

シンクタンク・コンサルタント

大学・研究機関

農機・資材メーカー

サービス事業体

販路開拓

地銀

都道府県市町村

シンクタンク・コンサルタント

大学・研究機関

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち SDGs対応型施設園芸確立

【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】
（令和6年度補正予算額 3,828 百万円の内数）

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデルを確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援します。

＜政策目標＞

化石燃料を使用しない園芸施設への移行（加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50% [令和12年]）

＜事業の内容＞

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

施設園芸分野で化石燃料からの脱却に向け、地域の気象条件や栽培管理方法、エネルギー資源等を踏まえた施設園芸モデルの策定を促進します。都道府県等において、地中熱や地下水熱等の地域資源・再生可能エネルギー等を活用し、慣行よりもCO₂を大幅に削減可能で、収益性向上と両立可能な施設園芸の重点支援モデルの確立・普及に必要な以下の取組について支援します。

- ① 地域に適した重点支援モデルを確立するための栽培・経営実証
- ② 地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉熱等のエネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成
- ③ 産地に重点支援モデルを普及するための経営指標やマニュアルの作成、セミナー等による情報発信

※重点支援モデルを策定することを要件とします

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

①重点支援モデル確立のための栽培・経営実証



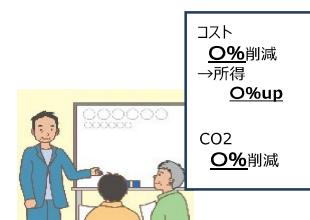
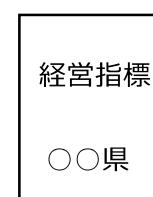
都道府県等の主要品目で、重点支援モデルの環境負荷低減効果（化石燃料の削減率）と生産性・収益性向上効果等を確認し、環境設備や最適なエネルギー管理等を検討

②地域エネルギーの賦存量調査及びマップ作成



地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉等のエネルギー賦存量を把握するための情報収集、賦存量マップの作成

③経営指標やマニュアル作成、情報発信



実証により得られた知見を広く普及させるための経営指標等を作成・公表

CO₂削減技術を普及させるためのメーカー等を講師とした農業者へ技術講習会等

環境負荷低減を行っている農産物への消費者理解を促進するための取組

[お問い合わせ先] 農産局園芸作物課 (03-3593-6496)

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマスの地産地消

【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】
(令和6年度補正予算額 3,828 百万円の内数)

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援します。

＜政策目標＞

- 化学肥料使用量の低減（72万トン（20%低減））[令和12年]
- カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入 [令和12年]

＜事業の内容＞

1. 地産地消型バイオマスプラント等の導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計、施設整備（マテリアル製造設備を含む）、施設の機能強化対策、効果促進対策等を支援します。

2. バイオ液肥散布車等の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車等の導入を支援します。

3. バイオ液肥の利用促進

- ① 敷設機材や実証は場を用意し、バイオ液肥を実際には場に散布します（散布実証）。
- ② 敷設実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、肥料効果を検証します（肥効分析）。
- ③ 普及啓発資料や研修会等により利用拡大を図ります（普及啓発）。

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合
- ・農林漁業循環経済先導計画に基づく取組を行う場合

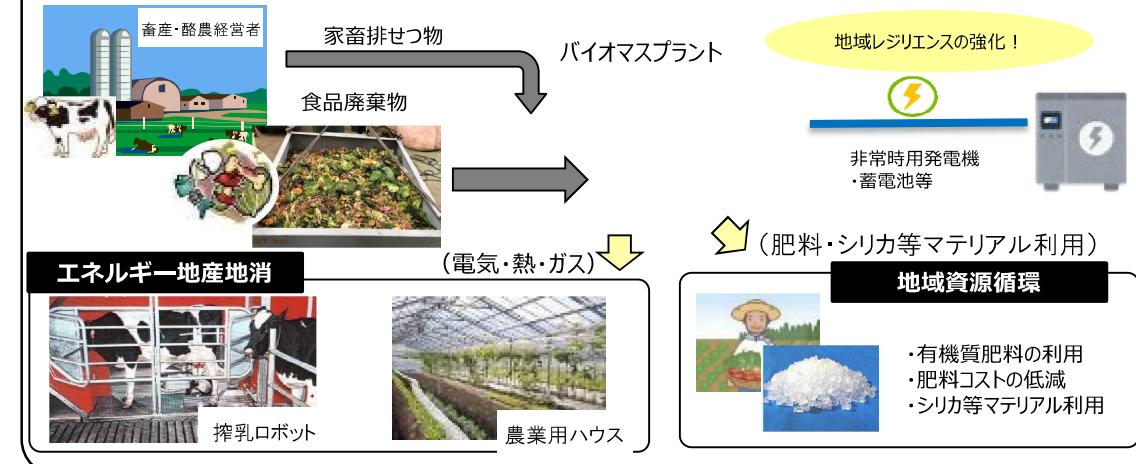
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

事業化の推進（調査・設計）

地産地消型バイオマスプラント等の導入（施設整備）、施設の機能強化対策



バイオ液肥散布車等の導入



バイオ液肥の利用促進



副産物の有効利用！

[お問い合わせ先] 大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6738-6479)

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム構築

【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】
（令和6年度補正予算額 3,828 百万円の内数）

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための**再生可能エネルギー利用のモデル的取組及び資源作物や未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組**を支援します。

＜政策目標＞

カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入 [令和12年]

＜事業の内容＞

1. 営農型太陽光発電のモデル的取組支援

地域ぐるみの話し合いによって、適切な営農と発電を両立する営農型太陽光発電のモデルを策定し、導入実証を行う取組を支援します。

2. 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組支援

農林漁業関連施設等への次世代型太陽電池（ペロブスカイト）と蓄電池の導入実証を支援します。

3. 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援

① バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証

国産バイオマスの一層の活用に向け、荒廃農地等を活用した資源作物由来のバイオ燃料等製造に係る検討、栽培実証、既存ボイラーにおける燃焼実証等を支援します。

② 未利用資源の混合利用促進

木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用を促進するため、既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査や炉への影響や混合利用による効果の検証等を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合
- ・農林漁業循環経済先導計画に基づく取組を行う場合

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 営農型太陽光発電のモデル的取組支援



地域で最適な作物、設備設計、電力供給等について検討し、モデルを策定



策定したモデルに基づいて、地域に最適な営農型太陽光発電設備を導入

2. 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組支援



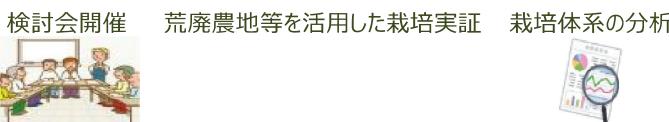
既存のシリコン系太陽光パネルの導入が難しい農林漁業関連施設等に、次世代型太陽電池を導入
(積水化学提供)



導入手法、導入効果、課題（経済性、安全性、耐久性等）等の検証を行い、検証結果をとりまとめ

3. 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援

①バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証



②未利用資源の混合利用促進



エネルギー化

木質バイオマス発電所等

- ①資源作物の燃焼実証
- ②未利用資源の混焼実証

資源作物や未利用資源の利活用による再生可能エネルギーの導入推進

[お問い合わせ先] 1,2の事業：大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6744-1508)
3の事業：大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6738-6479)

農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり

【令和7年度予算概算決定額 16,139百万円の内数】
(令和6年度補正予算額 16,543百万円の内数)

<対策のポイント>

- 農山漁村地域に賦存する資源・再生可能エネルギーの地域循環を進めることで、環境と調和のとれた持続可能な農林漁業を実現するとともに、地域の災害へのレジリエンスの強化、資金の地域外流失防止を図り、魅力ある農山漁村づくりを推進します。
- 地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業で循環利用する包括的な計画を策定した市町村（農林漁業循環経済先導地域）において、農林漁業を核とした循環経済構築の取組を支援します。

<事業の内容>

1. 農林漁業循環経済先導地域づくりの推進

農林漁業循環経済先導地域の構築に向け、以下の取組を支援します。

- ・農林漁業者、地方公共団体等の関係者による計画策定・体制整備
- ・課題解決に向けた調査・検討、地域人材の育成、栽培実証等
- ・再エネ設備を効率的に運用するために必要な施設、附帯設備等（自営線、蓄電池、エネルギー管理システム（VEMS）等）、営農型太陽光発電設備の導入

※みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築により支援【R6補正】

2. 農林漁業循環経済先導地域づくりに向けた施設整備等

農林漁業循環経済先導計画に基づき行う施設の整備等を各種支援事業の優遇措置等により支援します。

地域内の資源やエネルギーの循環利用に資する施設整備への支援

- みどりの食料システム戦略推進交付金
 - ・地域循環型エネルギーシステム構築【R6補正】
 - ・バイオマスの地産地消【R7当初・R6補正】
 - ・みどりの事業活動を支える体制整備【R7当初・R6補正】等
- 国内肥料資源利用拡大対策事業（一部）【R6補正】
- 農山漁村振興交付金（一部）【R7当初・R6補正】
- 林業・木材産業循環成長対策（木質バイオマス・特用林産関係）【R7当初】
- 水産業競争力強化緊急事業等（一部）【R6補正】
- 浜の活力再生・成長促進交付金（一部）【R7当初】

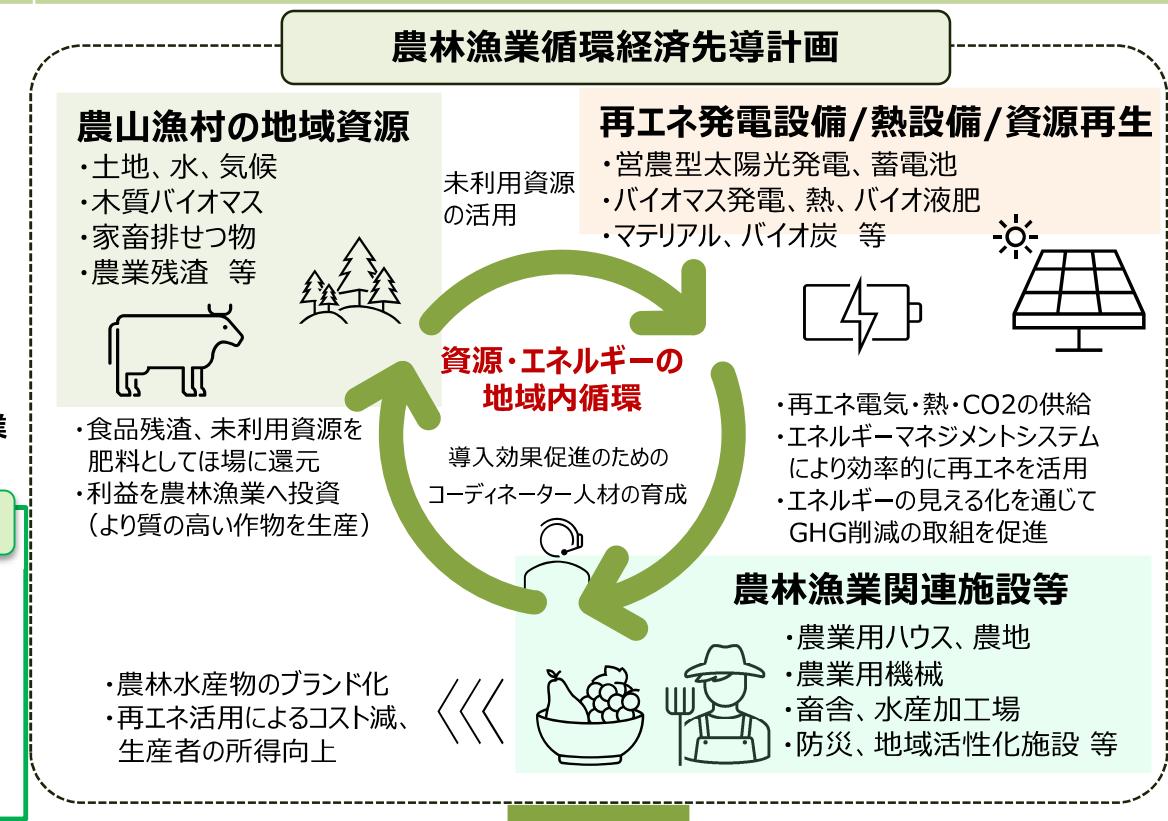
[支援事業]
優先枠
優遇措置

<事業の流れ>



※2は、関連予算
(1の事業)
※2の事業の流れは事業ごとに異なります。

<事業イメージ>



環境と調和のとれた持続可能な農林漁業の実現、地域の災害へのレジリエンスの強化、資金の地域外流出防止による魅力ある農山漁村づくり

[お問い合わせ先] 大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6738-6479)

農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業

【令和6年度補正予算額 3,828 百万円の内数】

＜対策のポイント＞

プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）に係る動向を踏まえつつ、プラスチックの更なる使用削減・適正回収・リサイクル等に向けて、①プラスチックの排出抑制に向けた農業分野の計画を策定するための検討会を開催するとともに、②プラスチック代替資材への切替えの検討や、③農業用資材の資源循環利用の推進の取組を支援します。

＜政策目標＞

プラスチック廃棄物の排出の抑制

＜事業の内容＞

1. 排出抑制・循環利用に向けた農業分野の計画策定

プラスチックに関する条約に係る動向を踏まえ、農業分野のプラスチック使用削減・適正回収・リサイクル等に係る課題と対応策を整理し、国内計画を策定するための検討会の開催を行います。

2. プラスチック代替資材導入推進事業

紙・生分解性プラスチック等を使用したプラスチック代替資材の導入によるプラスチックの排出抑制の取組を支援します。

① プラスチック代替資材の実用化

生分解性の分析、認証取得及び実用化に向けた農業生産現場での実証、現場導入の検討等

② プラスチック代替資材の普及のための情報発信

マルチ等の農業資材の情報を収集し、認証取得、活用事例等を発信

3. 農業用資材の資源循環利用推進事業

農業由来廃プラスチックの排出抑制や資源循環利用の推進に向け、以下の取組を実施する意欲的な都道府県協議会・市町村協議会等を支援します。

① 生分解性マルチや中長期展張フィルムの活用等の廃プラスチックの排出抑制につながる取組促進のための研修や広報等の普及啓発

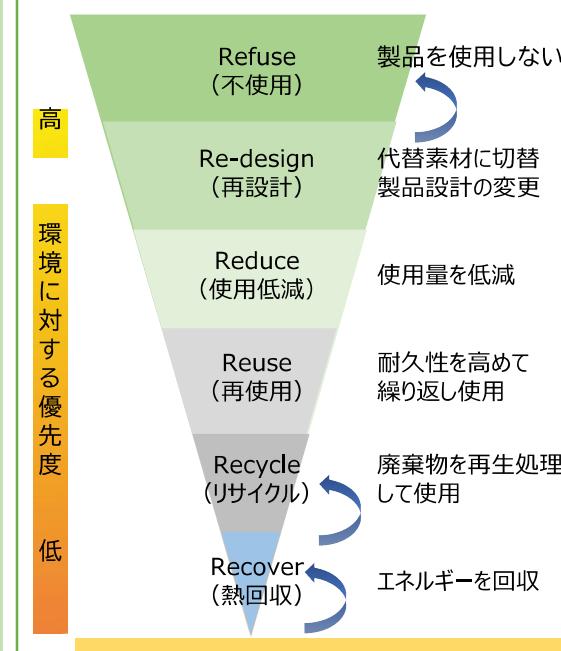
② 現状で取り組んでいないリサイクル方法（マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル等）への転換に向けた検討会の開催やリサイクル事業者と連携した廃棄物処理や再資源化処理の試行的な取組

＜事業の流れ＞



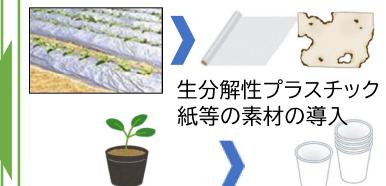
＜事業イメージ＞

プラスチックの排出抑制に向けた農業分野の計画策定



図：「The work of FAO on plastics used in agriculture」
(FAO) をもとに農業環境対策課で作成

プラ代替資材への切替え



農業用資材の資源循環利用



排出抑制 資源循環利用



[お問い合わせ先] (1, 2 の事業) 農産局農業環境対策課 (03-3502-5956)
(3 の事業) 園芸作物課 (03-3593-6496)

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、食料システムの関係者による環境負荷低減の取組の更なる理解・活用促進に加え、「見える化」の推進や農業分野のJ-Creditの創出を推進します。また、「みどりの食料システム戦略」のアジア・モンスーン地域への展開を図るため、二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた環境整備を推進します。

<政策目標>

化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成【令和12年】

<事業の内容>

1. 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進

「みどりの食料システム戦略」の具体的な取組の認知拡大等を図るため、官民連携による戦略的な情報発信や環境に配慮して生産された農産物の購入を促す取組を通じた消費者の行動変容を推進するほか、J-Creditにおける方法論の新規策定等を実施します。

2. 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実

「見える化」の拡大のため、畜産物や花きを対象とした評価手法の検討等を実施します。また、加工食品について自主的なカーボンフットプリントの算定に係る実証を実施します。

3. 農業分野のJ-Credit創出の推進

農業分野におけるJ-Credit創出拡大のため、農業者等が取り組むプロジェクトの形成やクレジットの認証、審査能力の強化等を支援します。

4. 農林水産分野の地域気候変動適応推進

地方公共団体等への情報提供のため、近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策の調査を実施します。

5. JCMの活用を通じた「みどりの食料システム戦略」の海外展開推進

我が国の技術をアジアモンスーン地域に展開するため、二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた審査体制整備や方法論の作成支援等を実施します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

食料システム全体の行動変容

1. 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進

2. 環境負荷低減の取組の「見える化」のシステム充実

3. 農業分野のJ-Credit創出の推進

4. 農林水産分野の地域気候変動適応の推進

海外展開

5. JCMの活用を通じた「みどりの食料システム戦略」の海外展開推進

2050年カーボン・ニュートラルの実現
国際的な環境負荷低減への貢献

[お問い合わせ先] 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
地球環境対策室（03-6744-2473）

地域資源活用展開支援事業

【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】

＜対策のポイント＞

地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進、国産バイオマスのフル活用、脱炭素化を目指す地域への情報展開、専門家による相談対応、先進事例等の調査・検証・分析、情報発信ツールの整備、地域由来の未利用バイオマス資源の循環利用促進等農林漁業の脱炭素化やイノベーションの推進に向けた取組を支援します。

＜政策目標＞

カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入【令和12年】

＜事業の内容＞

1. 専門家によるワンストップ対応及び普及支援

農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入に向け、農林漁業者や市町村等からの問合せをワンストップで受け付け、現場のニーズに応じて、設備導入や基本計画、設備整備計画の作成、協議会の設置に向けた専門家による相談対応、現地への派遣、セミナー等の開催の取組について支援します。また、様々な課題解決に向けた取組事例について情報を収集し、再エネ設備導入の普及を支援します。

2. バイオマス活用展開調査

バイオマスのフル活用に向けて、把握できていないバイオマスについて賦存量や利用量・用途の検証、バイオマス産業の市場規模の算出及びフォローアップの検証等の取組を支援します。

3. 先進事例の情報普及

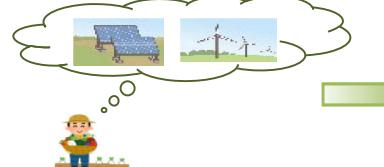
脱炭素化の実現を目指す地域へ情報を横展開していくため、バイオマス産業都市等におけるバイオマス利活用構想の先進事例等の調査、情報発信ツールの整備やバイオマスの活用に関する人材育成等の取組を支援します。

4. 地域内未利用バイオマス資源の循環モデル構築

地域で発生する未利用のバイオマス資源の効率的な回収・再生利用の促進に向け、「廃棄物」から「資源」へ転換するモデル的取組を支援します。

＜事業イメージ＞

1. 専門家によるワンストップ対応及び普及支援



専門家による相談対応、セミナー等の開催、取組事例の収集

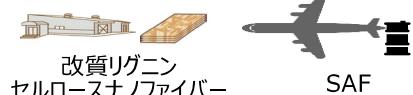


2. バイオマス活用展開調査



賦存量や利用量・用途の検証

バイオマスの新産業



改質リグニン
セルロースナノファイバー

SAF

3. 先進事例の情報普及

先進地域の事例調査
データベース化、人材育成



脱炭素化の実現を目指す
地域へ情報の横展開



4. 地域内未利用バイオマス資源の循環モデル構築



地域からの発生する未利用バイオマス資源



回収・再生利用の促進



廃棄物から資源への行動変容

＜事業の流れ＞

国

定額

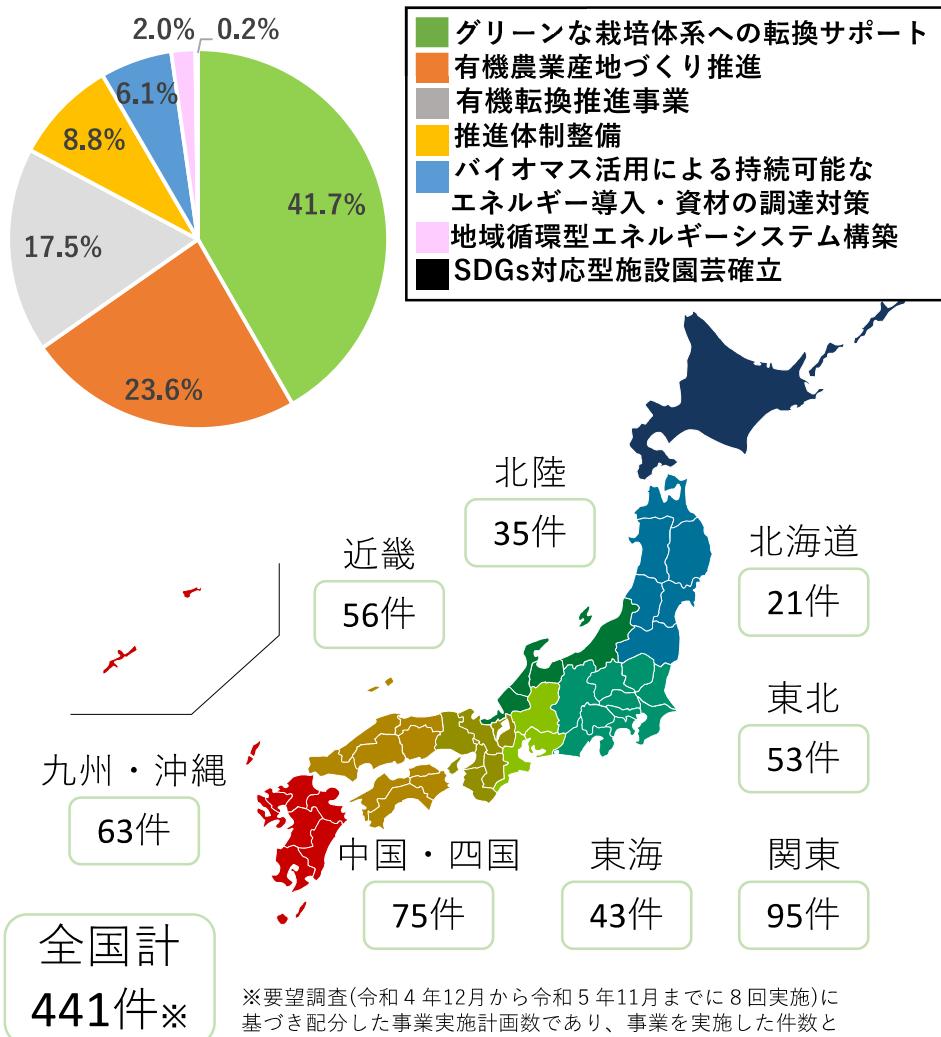
民間団体等

[お問い合わせ先] 大臣官房環境バイオマス政策課 (03-6744-1508)

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**400件以上**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（R5.12月現在）



○取組の成果（見込み）

長崎県 県央地域農業振興協議会

（長崎県諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）

取組概要：「転炉スラグ」を活用し、土壤pHを弱アルカリ性にすることで、ブロッコリーの根こぶ病発症を抑える技術を実証。この技術により防除作業の工程を削減し、作業の省力化を図る。また、栽培マニュアル等を作成し、情報発信に取り組む。

グリーンな栽培体系への転換サポート



成果目標：転炉スラグの活用による化学農薬の使用量低減

根こぶ病の予防や防除にかかる作業工程の削減

根こぶ病発症を抑える技術の実証

成果の普及（見込み）：作成した栽培マニュアルを踏まえ、地域の現行の栽培暦を改定し、グリーンな栽培体系の定着を図る。

豊岡市（兵庫県豊岡市）

有機農業
産地づくり推進

取組概要：有機農業の取組面積の増加を図るため、豊岡市、JAたじま、兵庫県で構成される協議会がスマート農機を活用した省力栽培技術の実証や学校給食に「コウノトリ育む農法」で栽培した無農薬栽培米「つきあかり」の提供等に取り組む。

成果目標：学校給食全量無農薬米の提供 R3: 0t → R6: 90t

有機農業面積（水稻）R3: 142ha → R6: 162ha 等

学校給食に
無農薬米を提供

成果の普及（見込み）：収量確保及び品質向上に向け、引き続きスマート農業技術の実証等に取り組む。また、新たに有機農業に取り組む者には栽培技術講習会を開催し、有機農業の取組面積の拡大を図る。

株式会社ビオストック（群馬県高崎市）

バイオマス
地産地消施設整備

取組概要：高崎市周辺地域で発生する食品廃棄物のリサイクルを行うため、新たにバイオガスプラントを整備。メタン発酵により生産されたエネルギーや堆肥を地域で活用することで、資源循環システムの構築を図る。

成果目標：再生可能エネルギー（年間発電量：77.798Kwh/年）

資源の生産（年間堆肥出荷量：4.01t/年） 等



超小型

成果の普及（見込み）：「超小型バイオガスプラント」を広く周知し、地域の資源循環システムや環境負荷低減のツールとして広域的な展開を図る。